

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月4日

上場会社名 アビックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊崎 友久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長

(氏名) 桐原 威憲

TEL 045-670-7720

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	338	△8.5	△47	—	△53	—	△54	—
27年3月期第2四半期	369	△4.7	△36	—	△41	—	△41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△2.34	—
27年3月期第2四半期	△1.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,534	409	26.7
27年3月期	1,543	455	29.5

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 409百万円 27年3月期 455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960	10.7	25	28.9	15	33.9	12	17.1	0.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	23,102,800 株	27年3月期	23,102,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	23,102,800 株	27年3月期2Q	23,102,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料ページ3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀の経済政策等を背景に企業収益の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米国の金融政策の行方や中国における景気減速の懸念などから、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制を強化するため、ローコスト体制を維持しながら、ix-boardやDPS-150、DPS-150Lightといった小型表示機を中心とした機器リース事業の展開を図ってまいりました。

機器リース事業につきましては、DPS-150が飲食店を中心に着実に拡大展開できたことにより契約総数が増加し、前年同期と比べ増益増収となりました。また、前期末より提供開始しております新製品DPS-150Lightがマーケットに認知されてきたことにより、今後の展開が期待できます。

運営事業につきましては、映像コンテンツの継続契約件数やメンテナンス件数が前年に比べ、若干減少しましたが、SNSを活用した新規ビジネスが順調な立ち上がりを見せていることで、運営事業の売上高といたしましては、前年同期と比べ横ばいとなりました。

情報機器事業につきましては、営業強化しておりますリニューアル案件の受注等があったものの、上期検収を予定していた大型案件の検収が下期にずれ込んでしまったことが影響し、前年同期と比べ減収減益となりました。

以上の結果、機器リース事業を中心とした安定収益事業は堅調に推移したものの、情報機器事業の検収時期のずれ込みが大きく影響したことで、売上高は338,391千円（前年同四半期比31,263千円減）となり、営業損失47,717千円（前年同四半期は営業損失36,731千円）、経常損失53,654千円（前年同四半期は経常損失41,145千円）、四半期純損失は54,147千円（前年同四半期は四半期純損失41,620千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末比37,511千円減の1,288,361千円となりました。その主な要因は、債権の回収による売掛金の減少、借入金の返済、仕入債務の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比28,057千円増の246,084千円となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品、レンタル資産が減価償却により減少したものの、株式会社TBグループの第三者割当増資の引受けにより投資有価証券が増加したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比36,674千円増の1,125,134千円となりました。その主な要因は、新たに行った資金調達により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が増加したことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比46,128千円減の409,311千円となりました。その要因は、四半期純損失の計上54,147千円、その他有価証券評価差額金の増加8,019千円によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ31,368千円減少し、725,842千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純損失53,654千円の計上と、今後の販売案件に備えて仕入及び生産を行った棚卸資産の増加32,875千円等により59,399千円の支出（前年同四半期は102,904千円の支出）となりました。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

株式会社TBグループの第三者割当増資の引受けによる投資有価証券の取得による支出23,797千円等により30,914千円の支出（前年同四半期は1,640千円の支出）となりました。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還による支出30,000千円及び長期借入金の返済による支出110,628千円、リース債務の返済による

支出4,725千円があったものの、長期借入による収入200,000千円等により58,945千円の収入（前年同四半期は58,494千円の支出）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当社の情報機器事業は、大型案件の納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	757,210	725,842
受取手形及び売掛金	198,386	165,650
商品及び製品	290,270	297,695
仕掛品	69	50
原材料及び貯蔵品	69,366	77,138
その他	11,181	22,621
貸倒引当金	△611	△636
流動資産合計	1,325,872	1,288,361
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	830	768
工具、器具及び備品(純額)	39,719	36,059
レンタル資産(純額)	77,346	69,271
リース資産(純額)	57,045	59,698
有形固定資産合計	174,941	165,799
無形固定資産		
投資その他の資産	14,703	12,142
投資有価証券	873	36,658
その他	28,208	31,999
貸倒引当金	△699	△514
投資その他の資産合計	28,382	68,143
固定資産合計	218,027	246,084
資産合計	1,543,900	1,534,445
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,815	71,081
1年内返済予定の長期借入金	204,336	211,688
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	2,522	996
未払消費税等	15,142	697
製品保証引当金	156	79
その他	42,457	48,936
流動負債合計	417,429	393,480
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	472,980	555,000
繰延税金負債	-	3,967
その他	48,051	52,685
固定負債合計	671,031	731,653
負債合計	1,088,460	1,125,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	479,481	479,481
利益剰余金	△24,042	△78,189
株主資本合計	455,439	401,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	8,019
評価・換算差額等合計	-	8,019
純資産合計	455,439	409,311
負債純資産合計	1,543,900	1,534,445

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	369,654	338,391
売上原価	169,370	148,012
売上総利益	200,283	190,378
販売費及び一般管理費	237,015	238,095
営業損失(△)	△36,731	△47,717
営業外収益		
受取利息	99	84
受取賃貸料	285	—
受取手数料	32	338
投資有価証券売却益	276	—
その他	139	51
営業外収益合計	832	474
営業外費用		
支払利息	3,758	4,846
社債利息	759	716
その他	728	848
営業外費用合計	5,246	6,411
経常損失(△)	△41,145	△53,654
税引前四半期純損失(△)	△41,145	△53,654
法人税、住民税及び事業税	475	493
法人税等合計	475	493
四半期純損失(△)	△41,620	△54,147

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△41,145	△53,654
減価償却費	26,377	29,579
ソフトウェア償却費	2,610	2,560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△249	△159
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△127	△76
受取利息及び受取配当金	△99	△84
支払利息	3,758	4,846
社債利息	759	716
投資有価証券売却損益(△は益)	△276	-
売上債権の増減額(△は増加)	△15,469	32,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,893	△32,875
未収消費税等の増減額(△は増加)	7,557	-
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,009	△21,733
未払金の増減額(△は減少)	△1,805	△443
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,515	△14,444
その他	4,074	△13
小計	△97,424	△52,862
利息及び配当金の受取額	99	84
利息の支払額	△4,629	△5,286
法人税等の支払額	△950	△1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,904	△59,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△720	△23,797
投資有価証券の売却による収入	996	-
有形固定資産の取得による支出	△957	△4,501
無形固定資産の取得による支出	△960	-
貸付けによる支出	-	△2,850
貸付金の回収による収入	-	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,640	△30,914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△75,528	△110,628
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	4,299
リース債務の返済による支出	△2,966	△4,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,494	58,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163,040	△31,368
現金及び現金同等物の期首残高	691,776	757,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	528,736	725,842

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。